

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		国土調査事業	担当課	建設課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	平成28年度～
	施策	利便性の高い都市基盤の整備	種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		01-080601-01 補助	根拠法令・条例等	国土調査法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
官民境界の明確化及び課税の適正化・公平化を図るため。	土地の公図、所有者、地番、地目などの一筆調査をし、境界の位置を確定する一筆地測量を行い、地籍図、地籍簿を作成する。その後、閲覧・認証したのち法務局に送付する。 (松並Ⅰ地区) ・地籍図、地籍簿作成 ・閲覧、認証 ・法務局へ送付 (松並Ⅱ地区) ・境界現地立会い ・地籍図根三角測量 ・細部図根点測量 ・一筆地測量 (松並Ⅲ地区) ・一筆地調査
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、官民境界の明確化、課税の適正化・公平化が図られる。また、災害時においても迅速に境界を復元することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
土地一筆の所有者・地番・地目の調査と境界確認や土地の面積測量を行ない、地権者に承諾を得て、県、国に承認をもらう。その結果、法務局で新たな地籍図、地籍簿の台帳が正確に備えられ、多くのトラブルを解消する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市内全域の早期完了を図るために、1地区3年間を要する事業を3地区同時に行うため、補助金の増額が必要である。	研修への職員参加・・・随時 国・県への要望活動・・・随時 【1地区当たりのスケジュール】 1年目 調査図の作成、資料収集 2年目 立会通知送付、現地調査（立会）、測量 3年目 地籍図及び地籍簿の作成、閲覧、県の認証、法務局へ送付
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
財源を確保するため、国・県に補助金を要望する。 担当職員（専門職）の質を向上するため、研修に参加する。 1地区3年で地籍測量を終了させるため、長期継続契約等を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	1地区3年を要するため、過年度の調査着手箇所の測量や調査費が加算されることから、年々増加する見込である。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
地籍調査事業の周知を図る必要がある。	・松並Ⅰ地区地籍調査事業について、約500筆の閲覧を実施した。 ・松並Ⅱ地区地籍調査事業について、約970筆の地籍調査の立会を実施した。 ・松並Ⅲ地区地籍調査事業について、令和5年度から実施する地籍調査立会のための資料調達（法務局、税務課、総合窓口課、他市町村）及び資料作成を行った。 ・本町Ⅰ地区地籍調査事業について、令和5年度から着手する本町Ⅰ地区地籍調査事業の業務委託を契約した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
地積調査実施面積（19条5項分含む）（k㎡）	5.90	5.74	5.74	5.90	5.90	6.30	7.69
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	計画的な地籍調査事業により、成果が向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	計画どおりに適切な地籍調査を推進する。 1年目は、対象地区の調査素図及び地権者住所等調べ、2年目は現地調査（一筆地立会）を行う。3年目は、地籍図、地籍簿を作成し閲覧を行い、県、国の承認を得る。4年目は、成果の写しを法務局へ送付し、登記簿、地籍図の備付けを行う。 令和5年度も3地区(松並Ⅱ地区3年目、松並Ⅲ地区2年目、本町Ⅰ地区1年目)を行う予定である。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	19,874	20,331	27,706	29,642	48,050
	国・県支出金	11,250	12,450	19,875	11,962	18,018
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,624	7,881	7,831	17,680	30,032
正職員人工数（時間数）		3,589.00	5,297.00	6,391.00	0.00	0.00
正職員人件費		14,528	20,494	24,644	0	0
トータルコスト		34,402	40,825	52,350	29,642	48,050